



平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 8 日

上場会社名 南海電気鉄道株式会社
 コード番号 9044
 代表者 代表取締役社長 山中 諄
 問合せ先責任者 執行役員 経理部長 関西 節美
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 28 日

上場取引所 大証一部・名証一部
 URL <http://www.nankai.co.jp/>

TEL (06)6644 - 7145
 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 29 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	192,986	1.3	26,574	13.0	16,783	29.9	6,242	-
18 年 3 月期	190,450	2.9	23,525	12.1	12,923	36.5	6,543	-

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	11.90	-	5.3	2.0	13.8
18 年 3 月期	12.49	-	5.4	1.5	12.4

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 269 百万円 18 年 3 月期 24 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	829,893	115,987	13.6	215.78
18 年 3 月期	861,039	121,951	14.2	232.44

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 113,152 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	29,839	8,226	24,187	18,490
18 年 3 月期	36,541	15,552	20,394	21,065

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	-	3.00	3.00	1,574	-	1.3
19 年 3 月期	-	4.00	4.00	2,097	33.6	1.8
20 年 3 月期 (予想)	-	4.00	4.00		26.2	

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	93,700	2.0	11,800	12.4	6,400	24.9	2,300	-	4.39
通期	198,100	2.6	27,000	1.6	16,500	1.7	8,000	28.2	15.26

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 【(注)詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。】
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 526,412,232株 18年3月期 526,412,232株
 期末自己株式数 19年3月期 2,012,622株 18年3月期 1,754,777株
 (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	70,168	0.6	14,284	25.4	13,352	245.4	2,806	-
18年3月期	70,567	29.5	11,393	33.4	3,866	35.4	9,942	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	5.35	-
18年3月期	18.94	-

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	623,282	107,975	17.3	205.88
18年3月期	642,404	120,681	18.8	229.98

(参考) 自己資本 19年3月期 107,975百万円 18年3月期 - 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	36,800	4.6	5,900	19.8	3,500	58.2	4,200	-	8.01
通期	75,900	8.2	14,100	1.3	8,100	39.3	2,300	18.0	4.39

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、4ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

当期のわが国経済は、個人消費に力強さを欠いたものの、好調な企業収益を背景に設備投資が増勢を維持し、雇用環境が改善するなど、景気は引き続き緩やかな回復基調のうちに推移いたしました。

このような経済情勢の下におきまして、当社グループでは2年目に入った3か年経営計画「進化123計画」に掲げる所期の目標を達成するため、昨年度に引き続き、グループをあげて各種施策への取組みを進めてまいりました。

収益面では、不動産販売業やホテル・旅館業などで減収となりましたが、建設業において完成工事高が増加し、当期の営業収益は、1,929億86百万円（前期比1.3%増）となりました。一方、費用面では、退職金制度の見直し等による人件費抑制などの経営の効率化に努めてまいりました結果、営業利益は265億74百万円（前期比13.0%増）、経常利益は167億83百万円（前期比29.9%増）となりました。

なお、当期におきましては、投資有価証券売却益等の特別利益を102億49百万円計上する一方、開発事業計画の見直し等に伴う販売用不動産評価損や昨年12月31日限りをもって営業を休止したホテル南海なんばに係る減損損失等の特別損失を223億30百万円計上いたしました。この結果、法人税等、法人税等調整額及び少数株主利益を加減した当期純利益は62億42百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況

<運輸業>

鉄道事業におきましては、営業面では、ICカードを改札機に軽く触れるだけで運賃後払いによりご乗車になれる「PiTaPa」サービスを昨年7月1日から全線において導入し、旅客の利便性向上に努めました。また、「特急チケットレスサービス・ポイントアップキャンペーン」などの特急利用促進策をはじめ、関西国際空港や高野山への旅客誘致に力を入れるとともに、各種企画乗車券の発売やウォーキングイベントの実施など、多様な需要喚起策を講じました。このほか、「人に優しい駅」への取組みとして、難波駅、関西空港駅など7駅に「AED（自動体外式除細動器）」を設置したほか、耳の不自由なお客さまのための「筆談器」を主要37駅に設置いたしました。施設面では、泉大津市内、泉佐野市内の南海本線連続立体交差化工事、南海本線・高師浜線高石市内連続立体交差化工事を引き続き推進する一方、「緊急地震速報システム」の導入や河内長野市との共同事業である高野線三日市町駅総合改善事業による駅改良工事など、運転保安度向上と旅客サービス改善のための諸工事を実施いたしました。

以上のような諸施策もあり、旅客の減少傾向は鈍化しつつあるものの、全体では減少に歯止めをかけるには至らず、また、昨年4月1日、旧貴志川線の事業を和歌山電鐵株式会社に譲渡したこともあり、乗車人員は2億31百万人（前期比0.9%減）となりました。

バス事業におきましては、契約輸送の拡充や関西国際空港島内のポートターミナル線及び国際貨物地区線で増便を実施するなど、増収策を講じる一方、リムジンバス路線等でバスロケーションシステムを導入し、サービスの向上をはかりました。また、堺市内等の一般乗合路線において路線の再編成を実施するなど、輸送の効率化に努めました。なお、本年4月1日、南海バス株式会社において、大阪市営バス井高野営業所の管理の受託を開始いたしました。

海運業におきましては、運賃改定の効果があったものの、原油価格の高止まりが響き、依然として厳しい事業環境が続きました。なお、南海淡路ライン株式会社の津名港～泉佐野港航路につきましては、今後の事業継続は困難であると判断し、本年1月31日限りをもって、航路を休止いたしました。

貨物運送業におきましては、航空輸入が減収となりましたが、航空輸出及び海上貨物の取扱いが堅調に推移いたしました。

この結果、運輸業の営業収益は851億26百万円（前期比0.6%増）となり、営業利益は142億97百万円（前期比30.6%増）となりました。

<不動産業>

不動産賃貸業におきましては、各物件において空室率の改善に努めたほか、スイスホテル南海大阪の賃料増加が寄与し、増収となりました。

不動産販売業におきましては、南海くまとり・つばさが丘、南海林間田園都市・彩の台などで戸建用宅地分譲を推進しましたが、事業者への住宅開発用地の譲渡があった前期に比べ減収となりました。なお、当社が共同事業主となる「ザ・なんばタワー レジデンス・イン・なんばパークス」においては、全戸の販売が完了いたしました。

た。

この結果、不動産業の営業収益は 250 億 78 百万円（前期比 1.7%減）となり、営業利益は 87 億 21 百万円（前期比 3.1%増）となりました。

<流通業>

ショッピングセンターの経営におきましては、なんばCITY本館地下2階メンズゾーンにおいて全面リニューアルを実施し、「CITY MEN'S」の名で新たにオープンいたしましたほか、なんばパークス Shops&Diners 及び沿線各商業施設においても各種営業催事を実施するなど、販売促進に力を注ぎました。

物品販売業におきましては、コンビニエンスストア「アンスリー」において「PiTaPa」の少額決済サービスを導入し、利便性向上に努めるほか、和歌山市駅構内などに新型の駅売店「ナスコプリュス」を開店いたしました。

しかしながら、建築材料卸売業において砕石及び生コンクリートの出荷量が減少したことなどもあり、流通業の営業収益は 266 億 13 百万円（前期比 5.7%減）となり、営業利益は 14 億 88 百万円（前期比 21.0%減）となりました。

<レジャー・サービス業>

遊園事業におきましては、みさき公園において、ファミリー層をターゲットに時季に適した催物や体験型イベントを開催し、お客さまの誘致に努めるほか、「お帰りなさい。動物園を忘れた大人たちへ」をテーマに、シニア層を対象とした「月曜講座」を全 20 回シリーズで実施いたしました。

旅行業におきましては、海外旅行・国内旅行ともに、テーマを絞った募集型企画商品のインターネット販売に注力いたしましたほか、訪問販売分野においては、顧客ニーズに積極的に応える提案型営業（ソリューション営業）を推進いたしました。

ホテル・旅館業におきましては、昨年 12 月 31 日限りをもってホテル南海なんばの営業を休止したほか、本年 3 月 1 日付で旅館萬波の事業を当社グループ外に譲渡いたしました。

競艇施設賃貸業におきましては、昨年 7 月 8 日から都市型ナイトレースを開催するとともに、有料指定席の一部にタッチパネル操作により舟券を購入できるシステムを導入するなど、サービスの向上に努めました。また、本年 3 月 16 日に開業した場外舟券発売場「ポートピア梅田」の運営業務を受託いたしました。

ビル管理メンテナンス業におきましては、東京地区における受注の拡大をめざし、同地区での営業活動を開始したほか、既存管理物件の設備改修工事の受注に努めました。

その他といたしましては、昨年 4 月 1 日、指定管理者制度による大阪府立体育会館等の運営業務を開始いたしました。

この結果、レジャー・サービス業の営業収益は 280 億 57 百万円（前期比 1.1%減）となり、営業利益は 11 億 77 百万円（前期比 21.7%減）となりました。

<建設業>

建設業におきましては、完成工事高が増加するとともに、引き続き工事原価の圧縮や諸経費の削減に努めた結果、営業収益は 496 億 81 百万円（前期比 5.8%増）となり、営業利益は 7 億 18 百万円（前期比 0.3%増）となりました。

<その他の事業>

その他の事業につきましては、営業収益は 43 億 92 百万円（前期比 1.8%減）となり、営業利益は 3 億 38 百万円（前期比 48.7%増）となりました。

次期の見通し

企業収益の拡大を背景に、景気は総じて好調に推移しているとはいえ、本格的な回復感に乏しい個人消費や高止まりの続く原油価格など、わが国経済の動向はなお不透明さを残しており、当社グループをとりまく経営環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況の下、次期の業績につきましては、営業収益は、建設業で完成工事高の減少による減収を見込むものの、不動産業において販売用不動産の売却額の増加に伴い増収を見込むこと等から、1,981億円（前期比2.6%増）を見込んでおります。

利益面では、販売用不動産の売却額の増加に伴う増益等により営業利益は270億円（前期比1.6%増）、経常利益

は165億円(前期比1.7%減)、当期純利益は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の早期適用に伴い特別損失の計上を予定していること等から、80億円(前期比28.2%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

資産の部では、販売用不動産評価損の計上により、たな卸資産が前期末比271億91百万円減少したこと等により、資産合計は、前期末比311億45百万円減の8,298億93百万円となりました。

負債の部では、有利子負債残高が5,151億24百万円となり、前期末比224億71百万円減少したこと等により、負債合計は、前期末比223億71百万円減の7,139億6百万円となりました。

純資産の部では、当期純利益62億42百万円の計上により利益剰余金が増加する一方で、土地再評価に係る繰延税金資産の回収可能性見直し等による土地再評価差額金の減少や、投資有価証券の一部売却等によるその他有価証券評価差額金の減少等により、純資産合計は、前期末の少数株主持分と資本の合計と比べ87億74百万円減少いたしました。また、自己資本比率は前期末比0.6ポイント低下し13.6%となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が増加いたしました。売上債権が増加したこと等により、前期に比べ67億1百万円減少し、298億39百万円の流入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券を売却したこと等により、73億26百万円支出が減少し、82億26百万円の流出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入により452億55百万円、社債発行により198億95百万円の調達を行いました。長期借入金の返済を482億71百万円、社債償還を301億40百万円行ったこと等により、241億87百万円の流出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末に比べ25億74百万円減少し、184億90百万円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	13.3	14.4	13.8	14.2	13.6
時価ベースの自己資本比率(%)	12.5	15.0	17.9	26.2	25.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	27.3	15.4	16.0	14.7	17.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.5	2.9	2.9	3.1	2.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息の支払額

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フロー及び利払い額は、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、収益のさらなる向上をはかることにより、財務体質の強化に努めつつ、株主の皆さまに対して安定的な配当を行うことを基本方針としております。当期の期末配当金につきましては、当期の業績と内部留保等を勘案して、1株当たり4円(中間配当を見送りましてで年4円配当)を予定しております。また、次期の配当金予想額につきましても、1株当たり期末配当金4円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業グループは、当社、子会社66社及び関連会社6社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

(1) 運輸業(28社)

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社
軌道事業	阪堺電気軌道株式会社 1
バス事業	南海バス株式会社 1 和歌山バス株式会社 1 関西空港交通株式会社 1 熊野交通株式会社 1 徳島バス株式会社 2
海運業	南海フェリー株式会社 1
貨物運送業	サザントransポートサービス株式会社 1 株式会社南海エクスプレス 1
車両整備業	南海車両工業株式会社 1(B) その他17社

(2) 不動産業(7社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社 南海都市創造株式会社 1(C)
不動産販売業	当社 南海不動産株式会社 1(B) その他4社

(3) 流通業(12社)

事業の内容	会社名
ショッピングセンターの経営	当社 南海都市創造株式会社 1(A)
物品販売業	南海商事株式会社 1
建築材料卸売業	南海砂利株式会社 1 その他8社

(4) レジャー・サービス業(20社)

事業の内容	会社名
遊園事業	当社
旅行業	株式会社南海国際旅行 1
ホテル・旅館業	株式会社中の島 1
競艇施設賃貸業	当社 住之江興業株式会社 1(A)
ビル管理メンテナンス業	南海ビルサービス株式会社 1(B) その他15社

(5) 建設業(4社)

事業の内容	会社名
建設業	南海辰村建設株式会社 1 株式会社日電商会 1 その他2社

(6) その他の事業(7社)

事業の内容	会社名
印刷業	南海印刷株式会社 1
損害保険代理業	南海保険サービス株式会社 1
広告代理業	株式会社アド南海 1 その他4社

- (注) 1. 1 連結子会社
 2. 2 持分法適用関連会社
 3. 上記部門の会社数には当社及び南海都市創造株式会社が重複して含まれております。
 4. 当社は(A)の会社に対し施設の賃貸を行っております。
 5. 当社は(B)の会社に対し業務の委託を行っております。
 6. 当社は(C)の会社から施設を賃借しております。

3. 経営方針

平成 19 年 3 月期中間決算短信（平成 18 年 11 月 10 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該中間決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.nankai.co.jp/>

（大阪証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

http://www.ose.or.jp/listed/ind_jk.html

4. 連結財務諸表

(1) 【連結貸借対照表】

科 目	前期末 (18.3.31 現在)	当期末 (19.3.31 現在)	比較増減額
	百万円	百万円	百万円
(資産の部)			
流動資産	133,685	113,765	19,919
現金及び預金	22,619	19,586	3,032
受取手形及び売掛金	19,706	21,569	1,863
有価証券	16	12	3
たな卸資産	76,636	49,445	27,191
繰延税金資産	4,286	11,844	7,558
その他	10,619	11,650	1,030
貸倒引当金	201	344	143
固定資産	727,354	716,128	11,226
有形固定資産	662,477	664,537	2,059
建物及び構築物	331,673	321,541	10,131
機械装置及び運搬具	24,343	22,451	1,892
土地	281,222	280,757	465
建設仮勘定	22,445	36,624	14,179
その他	2,792	3,161	369
無形固定資産	3,306	2,828	477
施設利用権他	3,306	2,828	477
投資その他の資産	61,570	48,762	12,808
投資有価証券	43,812	31,632	12,179
長期貸付金	2,099	1,903	195
繰延税金資産	6,859	6,306	553
その他	10,510	10,295	214
貸倒引当金	1,710	1,375	334
資産合計	861,039	829,893	31,145

科 目	前期末 (18.3.31 現在)	当期末 (19.3.31 現在)	比較増減額
	百万円	百万円	百万円
(負債の部)			
流動負債	225,888	205,994	19,893
支払手形及び買掛金	20,263	21,316	1,053
短期借入金	121,879	112,793	9,085
1年以内償還社債	30,140	21,040	9,100
未払法人税等	1,514	773	740
賞与引当金	2,221	2,190	30
その他	49,870	47,880	1,990
固定負債	510,389	507,911	2,477
社債	91,180	90,140	1,040
長期借入金	294,396	291,150	3,245
繰延税金負債	45,617	45,813	195
再評価に係る繰延税金負債	21,277	28,702	7,424
退職給付引当金	23,856	20,947	2,909
投資損失引当金	3,343	996	2,347
預り保証金及び敷金	28,628	27,670	958
負ののれん	-	555	555
連結調整勘定	519	-	519
その他	1,569	1,936	366
負債合計	736,277	713,906	22,371
(少数株主持分)			
少数株主持分	2,810	-	-
(資本の部)			
資本金	63,739	-	-
資本剰余金	18,476	-	-
利益剰余金	7,295	-	-
土地再評価差額金	18,268	-	-
その他有価証券評価差額金	14,698	-	-
自己株式	526	-	-
資本合計	121,951	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	861,039	-	-
(純資産の部)			
株主資本	-	92,712	-
資本金	-	63,739	-
資本剰余金	-	18,488	-
利益剰余金	-	11,128	-
自己株式	-	644	-
評価・換算差額等	-	20,440	-
その他有価証券評価差額金	-	8,808	-
繰延ヘッジ損益	-	333	-
土地再評価差額金	-	11,297	-
少数株主持分	-	2,834	-
純資産合計	-	115,987	-
負債純資産合計	-	829,893	-

(2)【連結損益計算書】

科 目	前 期	当 期	比 較 増 減	
			金 額	率
	百万円	百万円	百万円	%
営業収益	190,450	192,986	2,536	1.3
営業費	166,924	166,412	512	0.3
運輸業等営業費及び売上原価	160,614	160,567	46	0.0
販売費及び一般管理費	6,310	5,844	465	7.4
営業利益	23,525	26,574	3,048	13.0
営業外収益	1,529	1,646	116	7.6
受取利息	70	73	2	3.8
受取配当金	483	377	106	21.9
持分法による投資利益	-	269	269	-
雑収入	974	925	49	5.1
営業外費用	12,131	11,436	695	5.7
支払利息	11,521	10,703	817	7.1
持分法による投資損失	24	-	24	100.0
雑支出	585	733	147	25.2
経常利益	12,923	16,783	3,860	29.9
特別利益	12,741	10,249	2,491	19.6
投資有価証券売却益	3,516	7,524	4,007	114.0
容積利用権売却益	-	1,134	1,134	-
工事負担金等受入額	8,595	-	8,595	100.0
その他	628	1,590	961	153.0
特別損失	30,453	22,330	8,123	26.7
販売用不動産評価損	1,485	20,356	18,870	-
減損損失	21,094	1,317	19,777	93.8
関連事業整理損	4,670	-	4,670	100.0
その他	3,202	656	2,546	79.5
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	4,789	4,703	9,492	-
法人税、住民税及び事業税	1,558	1,479	79	5.1
法人税等調整額	161	3,195	3,356	-
少数株主利益	33	176	142	420.5
当期純利益又は当期純損失()	6,543	6,242	12,785	-

(3)【連結剰余金計算書】

科 目	前 期
	百万円
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	18,172
資本剰余金増加高	303
自己株式処分差益	303
資本剰余金期末残高	18,476
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	3,596
利益剰余金増加高	19,524
土地再評価差額金取崩額	19,143
連結子会社の持分比率変動による利益剰余金増加高	381
利益剰余金減少高	8,633
配当金	2,090
当期純損失	6,543
利益剰余金期末残高	7,295

(4)【連結株主資本等変動計算書】

当期 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位 : 百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	63,739	18,476	7,295	526	88,984
当期変動額					
剰余金の配当			1,574		1,574
当期純利益			6,242		6,242
土地再評価差額金取崩額			834		834
自己株式の取得				136	136
自己株式の処分		12		18	31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	0	12	3,833	117	3,728
当期末残高	63,739	18,488	11,128	644	92,712

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,698	-	18,268	32,967	2,810	124,761
当期変動額						
剰余金の配当						1,574
当期純利益						6,242
土地再評価差額金取崩額						834
自己株式の取得						136
自己株式の処分						31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,890	333	6,970	12,526	24	12,502
当期変動額合計	5,890	333	6,970	12,526	24	8,774
当期末残高	8,808	333	11,297	20,440	2,834	115,987

(5)【連結キャッシュ・フロー計算書】

科 目	前 期	当 期
	百万円	百万円
・営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(損失:)	4,789	4,703
減価償却費	19,115	18,783
減損損失	21,094	1,317
賞与引当金の増減額(減少:)	159	17
退職給付引当金の増減額(減少:)	2,294	2,858
貸倒引当金の増減額(減少:)	1,272	147
受取利息及び配当金	554	451
支払利息	11,521	10,703
持分法投資損益(益:)	24	269
投資有価証券売却損益(益:)	3,516	7,524
投資有価証券評価損	20	-
固定資産売却損益(益:)	362	341
固定資産除却損	1,471	1,220
工事負担金等受入額	8,595	85
特別退職金	874	-
売上債権の増減額(増加:)	5,381	5,290
仕入債務の増減額(減少:)	6,467	1,225
たな卸資産の増減額(増加:)	753	3,996
投資損失引当金の増減額(減少:)	1,864	2,347
販売用不動産評価損	1,485	20,356
未払消費税等の増減額(減少:)	1,604	88
預り保証金・敷金の増減額(減少:)	693	857
その他	3,542	298
小計	49,774	42,502
利息及び配当金の受取額	559	456
利息の支払額	11,855	10,802
法人税等の支払額	1,062	2,315
特別退職金の支払額	874	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,541	29,839
・投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	27,073	23,934
固定資産の売却による収入	1,870	1,748
工事負担金等収入	3,936	3,117
投資有価証券の取得による支出	573	236
投資有価証券の売却による収入	3,309	10,113
子会社株式追加取得による支出	8	90
子会社株式売却による収入	1,590	85
連結範囲の変更を伴う子会社株式等売却による収入	153	178
短期貸付金の増減額(増加:)	463	3
長期貸付による支出	282	730
長期貸付金の返済による収入	43	827
その他	1,017	690
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,552	8,226
・財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金等増減額(減少:)	14,433	9,241
長期借入による収入	73,414	45,255
長期借入金の返済による支出	52,763	48,271
社債発行による収入	19,895	19,895
社債償還による支出	45,140	30,140
配当金の支払額	2,080	1,574
子会社の親会社株式売却による収入	825	20
その他	113	132
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,394	24,187
・現金及び現金同等物の増減額(減少:)	594	2,574
・現金及び現金同等物の期首残高	20,471	21,065
・現金及び現金同等物の期末残高	21,065	18,490

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

連結子会社 57社

主要な連結子会社の名称 「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

非連結子会社 9社

連結範囲の異動

(除外) 葵商事(株)、南海マリンアセッツ(株)、りんくうフェリー(株)、瀧峡観光船(株)、熊野観光バス(株)、(株)暖流、辰村道路(株)、南海建物サービス(株)、(株)南海グリーンサービス、熊交ユーユーツアーズ(株)、(株)南海トラベルサービス

葵商事(株)、南海建物サービス(株)及び(株)南海グリーンサービスは連結子会社との合併、南海マリンアセッツ(株)、りんくうフェリー(株)、瀧峡観光船(株)、熊野観光バス(株)、(株)暖流、熊交ユーユーツアーズ(株)及び(株)南海トラベルサービスは清算結了、辰村道路(株)は株式譲渡により、当期より連結の範囲から除外しております。

なお、上記連結の範囲に関する事項以外は、最近の有価証券報告書(平成 18 年 6 月 29 日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、112,818 百万円であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

	前期末	当期末
1. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産の額		
(鉄道財団)		
土地	97,230百万円	97,413百万円
建物及び構築物	161,459百万円	156,990百万円
その他の償却資産等	17,086百万円	15,456百万円
(その他)		
土地	8,762百万円	8,008百万円
建物及び構築物	1,055百万円	944百万円
その他の償却資産	17百万円	0百万円
投資有価証券	7,196百万円	8,243百万円
担保付債務の額		
短期借入金	576百万円	270百万円
長期借入金(1年以内返済長期借入金を含む)	62,490百万円	58,247百万円
買掛金	9百万円	15百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	389,218百万円	400,103百万円
3. 工事負担金等圧縮累計額	73,571百万円	73,571百万円
4. 保証債務額	2,309百万円	3,173百万円
5. 受取手形裏書譲渡高	105百万円	130百万円
6. 非連結子会社及び関連会社に対する株式等		
投資有価証券 (株式)	1,399百万円	1,734百万円
7. 当社及び一部の連結子会社において、土地の再評価に関する法律 (平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号) 及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律 (平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号) に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上し、再評価差額に係る税効果相当額については負債の部に計上しております。		
・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令 (平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号) 第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法、及び同条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。		
・再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日 当社、連結子会社 1 社 平成 13 年 3 月 30 日 当社 (連結子会社の合併により受入れた事業用土地)		
・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	7,543百万円	10,606百万円
8. 当期末日満期手形		
当期末日満期手形の会計処理については、一部の連結子会社を除き、手形交換日をもって決済処理しております。当期末日は金融機関の休業日であったため、次の満期手形が当期末残高に含まれております。		
受取手形	- 百万円	36百万円
支払手形	- 百万円	34百万円
なお、一部の連結子会社については、満期日に決済が行われていたものとして処理しており、当該当期末日満期手形の金額は次のとおりであります。		
受取手形	- 百万円	11百万円
支払手形	- 百万円	20百万円

(連結損益計算書関係)

	前 期	当 期
1. 営業費のうち引当金繰入額		
賞与引当金繰入額	2,221百万円	2,190百万円
2. 販売費及び一般管理費の内訳		
人件費	4,086百万円	4,043百万円
経費	1,416百万円	1,266百万円

3. 減損損失

当期において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(減損損失を認識した主な資産)

主な用途	種類	場所
レジャー施設(1件)	土地	大阪府泉南郡岬町
ホテル施設(1件)	建物及び構築物等	大阪市浪速区
賃貸施設(1件)	建物	神奈川県足柄下郡湯河原町
遊休資産(6件)	土地、建物及び構築物等	大阪市天王寺区他

(減損損失を認識するに至った経緯)

ホテル施設については、株式会社ホテル南海の平成 18 年 8 月 30 日付取締役会において「ホテル南海なんば」の営業休止を決定したため、減損損失を計上しております。また、それ以外については、地価の著しい下落等により投下資金の回収が困難と見込まれる資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の金額)

建物及び構築物等	490百万円
土地	826百万円
合計	1,317百万円

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、管理会計上の区分を基礎に、事業毎または物件毎に資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額を正味売却価額により算定している場合は、不動産鑑定評価基準等に基づき算出した金額を使用しております。また、使用価値により算定している場合は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当期(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	526,412	-	-	526,412
合計	526,412	-	-	526,412
自己株式				
普通株式	1,754	335	77	2,012
合計	1,754	335	77	2,012

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加335千株は、単元未満株式の買取請求に応じたことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少36千株及び連結子会社における親会社株式売却による減少41千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,574百万円	3.00円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの(予定)

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通 株式	利益剰 余金	2,097百万円	4.00円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前 期	当 期
現金及び預金勘定	22,619百万円	19,586百万円
有価証券勘定	16百万円	12百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,571百万円	1,108百万円
現金及び現金同等物	21,065百万円	18,490百万円

(セグメント情報)

1.【事業の種類別セグメント情報】

前期(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益									
(1)外部顧客に対する 営業収益	82,781	24,215	26,128	18,197	37,272	1,855	190,450	-	190,450
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,870	1,292	2,081	10,168	9,706	2,618	27,736	(27,736)	-
計	84,651	25,507	28,209	28,365	46,978	4,473	218,186	(27,736)	190,450
営業費	73,704	17,051	26,324	26,861	46,261	4,245	194,450	(27,525)	166,924
営業利益	10,947	8,456	1,884	1,503	716	227	23,736	(211)	23,525
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出									
資産	356,151	319,114	60,593	57,423	38,529	1,404	833,216	27,822	861,039
減価償却費	11,252	3,989	2,487	1,525	184	81	19,521	(405)	19,115
減損損失	671	8,791	4,559	6,827	244	0	21,094	-	21,094
資本的支出	10,815	6,656	3,975	548	52	132	22,181	0	22,181

当期(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益									
(1)外部顧客に対する 営業収益	83,284	23,846	24,621	19,217	40,142	1,874	192,986	-	192,986
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,842	1,232	1,991	8,840	9,538	2,517	25,962	(25,962)	-
計	85,126	25,078	26,613	28,057	49,681	4,392	218,949	(25,962)	192,986
営業費	70,828	16,357	25,124	26,880	48,962	4,054	192,206	(25,794)	166,412
営業利益	14,297	8,721	1,488	1,177	718	338	26,742	(167)	26,574
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出									
資産	356,399	287,307	65,161	58,701	33,556	1,158	802,285	27,607	829,893
減価償却費	11,186	4,083	2,285	1,411	148	26	19,142	(359)	18,783
減損損失	372	455	0	451	37	0	1,317	-	1,317
資本的支出	12,489	929	7,458	2,799	55	35	23,767	0	23,767

(注) 1. 事業区分の方法 おおむね日本標準産業分類の大分類によっております。

2. 各区分の主な内容

- 運輸業 …… 鉄道事業、軌道事業、バス事業、海運業、貨物運送業、車両整備業
- 不動産業 …… 不動産賃貸業、不動産販売業
- 流通業 …… ショッピングセンターの経営、物品販売業、建築材料卸売業
- レジャー・サービス業 …… 遊園事業、旅行業、ホテル・旅館業、競艇施設賃貸業、ビル管理メンテナンス業
- 建設業 …… 建設業
- その他の事業 …… 印刷業、損害保険代理業、広告代理業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期44,691百万円、前期50,396百万円であります。その主なものは、親会社での現金及び預金、投資有価証券及び長期貸付金等であります。

2.【所在地別セグメント情報】

前期及び当期については、本国以外の国、又は地域に所在する連結子会社は存在しないため記載しておりません。

3.【海外売上高】

前期及び当期については、海外売上高はないため記載しておりません。

(1 株当たり情報)

前 期		当 期	
1 株当たり純資産額	2 3 2 円 4 4 銭	1 株当たり純資産額	2 1 5 円 7 8 銭
1 株当たり当期純損失金額	1 2 円 4 9 銭	1 株当たり当期純利益金額	1 1 円 9 0 銭
1 株当たり当期純損失であり、新株予約権付社債等潜在株式がないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については記載していません。		新株予約権付社債等潜在株式がないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については記載していません。	

(注) 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前 期	当 期
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	6 , 5 4 3	6 , 2 4 2
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	0	0
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	6 , 5 4 3	6 , 2 4 2
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5 2 3 , 7 9 1	5 2 4 , 5 4 5

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等及び企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 【貸借対照表】

科 目	前期末 (18.3.31 現在)	当期末 (19.3.31 現在)	比較増減額
	百万円	百万円	百万円
(資産の部)			
流動資産	98,926	80,804	18,121
現金及び預金	9,620	8,273	1,347
未収運賃	1,725	1,862	137
未収金	4,040	4,354	313
未収収益	1,572	1,673	101
短期貸付金	8,583	8,121	462
販売土地及び建物	69,148	44,565	24,582
貯蔵品	1,257	1,252	4
前払費用	347	369	22
繰延税金資産	4,513	11,997	7,483
その他の流動資産	1,552	1,118	433
貸倒引当金	3,435	2,785	649
固定資産	543,478	542,478	1,000
鉄道事業固定資産	300,183	293,974	6,208
開発関連及び付帯事業固定資産	71,661	71,254	407
各事業関連固定資産	1,419	1,250	169
建設仮勘定	18,152	24,752	6,599
投資その他の資産	152,061	151,245	815
関係会社株式	73,840	77,766	3,926
投資有価証券	28,222	15,658	12,564
出資金	400	400	0
長期貸付金	50,458	63,366	12,907
長期前払費用	134	96	38
繰延税金資産	9,124	4,938	4,186
その他の投資等	1,492	1,895	403
投資評価引当金	3,448	10,287	6,839
貸倒引当金	8,162	2,587	5,574
資産合計	642,404	623,282	19,122

科 目	前期末	当期末	比較増減額
	(18.3.31 現在)	(19.3.31 現在)	
	百万円	百万円	百万円
(負債の部)			
流動負債	169,745	150,858	18,887
短期借入金	85,654	80,742	4,912
1年以内償還社債	30,000	20,000	10,000
未払金	11,488	11,441	47
未払費用	2,535	2,586	51
未払消費税等	-	587	587
未払法人税等	210	148	62
預り連絡運賃	1,324	1,264	59
預り金	17,709	11,171	6,537
前受運賃	3,310	3,085	224
前受金	16,194	18,539	2,345
前受収益	304	302	1
賞与引当金	1,013	988	25
固定負債	351,977	364,448	12,470
社債	90,000	90,000	0
長期借入金	214,265	224,609	10,343
再評価に係る繰延税金負債	20,447	27,872	7,424
退職給付引当金	19,666	16,909	2,756
投資損失引当金	2,590	172	2,417
その他の固定負債	5,007	4,884	122
負債合計	521,723	515,307	6,416
(資本の部)			
資本金	63,739	-	-
資本剰余金	18,467	-	-
資本準備金	15,935	-	-
その他資本剰余金	2,532	-	-
資本準備金減少差益	2,525	-	-
自己株式処分差益	7	-	-
利益剰余金	11,568	-	-
当期末処分利益	11,568	-	-
土地再評価差額金	17,556	-	-
株式等評価差額金	9,833	-	-
自己株式	483	-	-
資本合計	120,681	-	-
負債・資本合計	642,404	-	-
(純資産の部)			
株主資本	-	93,566	-
資本金	-	63,739	-
資本剰余金	-	18,470	-
資本準備金	-	15,935	-
その他資本剰余金	-	2,535	-
利益剰余金	-	11,965	-
その他利益剰余金	-	11,965	-
繰越利益剰余金	-	11,965	-
自己株式	-	608	-
評価・換算差額等	-	14,408	-
その他有価証券評価差額金	-	3,825	-
繰延ヘッジ損益	-	3	-
土地再評価差額金	-	10,585	-
純資産合計	-	107,975	-
負債純資産合計	-	623,282	-

(2)【損益計算書】

科 目	前 期	当 期	比 較 増 減	
			金 額	率
	百万円	百万円	百万円	%
鉄道事業				
営業収益	58,059	58,097	38	0.1
営業費	48,507	45,592	2,914	6.0
営業利益	9,551	12,504	2,952	30.9
開発関連及び付帯事業				
営業収益	12,508	12,071	437	3.5
営業費	10,667	10,291	376	3.5
営業利益	1,841	1,780	60	3.3
全事業				
営業収益	70,567	70,168	399	0.6
営業費	59,174	55,884	3,290	5.6
営業利益	11,393	14,284	2,891	25.4
営業外収益	2,436	8,006	5,570	228.6
受取利息及び配当金	1,905	7,553	5,648	296.5
雑収入	531	453	77	14.7
営業外費用	9,963	8,938	1,024	10.3
支払利息及び社債利息	8,745	8,557	188	2.2
雑支出	1,217	381	835	68.7
経常利益	3,866	13,352	9,486	245.4
特別利益	11,686	8,928	2,757	23.6
投資有価証券売却益	2,004	7,332	5,328	265.9
関連事業整理益	-	1,147	1,147	-
工事負担金等受入額	8,454	-	8,454	100.0
その他の利益	1,227	448	779	63.5
特別損失	30,325	21,061	9,263	30.5
販売用不動産評価損	1,485	20,239	18,753	-
減損損失	19,705	822	18,882	95.8
関連事業整理損	7,576	-	7,576	100.0
その他の損失	1,557	-	1,557	100.0
税引前当期純利益又は				
税引前当期純損失()	14,772	1,219	15,992	-
法人税、住民税及び事業税	2,949	2,024	924	-
法人税等調整額	1,881	438	2,319	-
当期純利益又は当期純損失()	9,942	2,806	12,748	-
前期繰越利益	2,238	-	-	-
土地再評価差額金取崩額	19,272	-	-	-
当期末処分利益	11,568	-	-	-

(3)【利益処分計算書】

科 目	前 期
当期末処分利益	百万円 11,568
利益処分額	1,574
配当金	1,574
	(1株につき3円)
次期繰越利益	9,994

(4)【株主資本等変動計算書】

当期(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本						自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 剰余金			
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金			
前期末残高	63,739	15,935	2,532	18,467	11,568	483	93,291	
当期変動額								
剰余金の配当					1,574		1,574	
当期純利益					2,806		2,806	
土地再評価差額金取崩額					834		834	
自己株式の取得						136	136	
自己株式の処分			3	3		10	14	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	0	0	3	3	396	125	275	
当期末残高	63,739	15,935	2,535	18,470	11,965	608	93,566	

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
前期末残高	9,833	-	17,556	27,389	120,681
当期変動額					
剰余金の配当					1,574
当期純利益					2,806
土地再評価差額金取崩額					834
自己株式の取得					136
自己株式の処分					14
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,007	3	6,970	12,981	12,981
当期変動額合計	6,007	3	6,970	12,981	12,706
当期末残高	3,825	3	10,585	14,408	107,975

決算発表 補足資料(連結)

1. セグメント情報

	営業収益			営業利益		
	19年3月期 (実績)	20年3月期 (予想)	増減率	19年3月期 (実績)	20年3月期 (予想)	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
運 輸 業	85,126	84,400	0.9	14,297	12,600	11.9
不 動 産 業	25,078	31,700	26.4	8,721	10,300	18.1
流 通 業	26,613	26,500	0.4	1,488	1,800	21.0
レジャー・サービス業	28,057	29,100	3.7	1,177	1,200	2.0
建 設 業	49,681	44,600	10.2	718	1,000	39.3
そ の 他 の 事 業	4,392	4,300	2.1	338	300	11.2
計	218,949	220,600	0.8	26,742	27,200	1.7
消 去	25,962	22,500	-	167	200	-
連 結	192,986	198,100	2.6	26,574	27,000	1.6

2. 金融収支 (単位:百万円)

	19年3月期 (実績)	20年3月期 (予想)	比較増減
受取利息及び配当金	450	400	50
支払利息	10,703	11,200	496
金融収支	10,253	10,800	546

3. 有利子負債残高 (単位:百万円)

	19年3月期 (実績)	20年3月期 (予想)	比較増減
有利子負債残高	515,124	509,800	5,324

4. 設備投資額 (単位:百万円)

	19年3月期 (実績)	20年3月期 (予想)	比較増減
設備投資額	23,767	29,700	5,932

5. 減価償却費 (単位:百万円)

	19年3月期 (実績)	20年3月期 (予想)	比較増減
減価償却費	18,783	20,300	1,516

決算発表 補足資料(個別)

1. 鉄道旅客収入及び輸送人員表

(実績)

		18年3月期(実績)	19年3月期(実績)	比較増減率
旅客 収入	定期外	百万円 30,266	百万円 30,750	% 1.6
	定期	24,293	23,888	1.7
	合計	54,560	54,639	0.1
輸 送 人 員	定期外	千人 88,581	千人 89,237	% 0.7
	定期	145,181	142,425	1.9
	合計	233,762	231,662	0.9

注 1. 輸送人員は千人未満を四捨五入で表示しております。

2. 旅客収入は荷物収入を除いております。

(予想)

		19年3月期(実績)	20年3月期(予想)	比較増減率
旅客 収入	定期外	百万円 30,750	百万円 30,746	% 0.0
	定期	23,888	23,837	0.2
	合計	54,639	54,583	0.1
輸 送 人 員	定期外	千人 89,237	千人 89,131	% 0.1
	定期	142,425	142,015	0.3
	合計	231,662	231,146	0.2

注 1. 輸送人員は千人未満を四捨五入で表示しております。

2. 旅客収入は荷物収入を除いております。

2. 開発関連及び付帯事業収支内訳表

科 目	18年3月期 (実績)	19年3月期 (実績)	比較増減	
			金額	率
(営業収益)	百万円	百万円	百万円	%
土地家屋賃貸事業	6,452	6,552	99	1.5
流通事業	1,305	1,336	30	2.3
土地建物販売事業	3,668	2,724	943	25.7
その他の事業	1,082	1,458	376	34.8
合計	12,508	12,071	437	3.5
(営業費)				
土地家屋賃貸事業	3,707	3,449	257	7.0
流通事業	928	931	3	0.4
土地建物販売事業	4,621	4,172	448	9.7
その他の事業	1,410	1,736	326	23.1
合計	10,667	10,291	376	3.5